

第6期【償還】

運用報告書(全体版)

米国インフレ連動国債ファンド

【2025年11月7日償還】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「米国インフレ連動国債ファンド」は、2025年11月7日をもちまして信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間: 営業日の9:00~17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2023年4月28日から2025年11月7日までです。	
運用方針	米国インフレ連動国債5-10年ラーダーマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、米国が発行する米ドル建インフレ連動国債に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	米国インフレ連動国債5-10年ラーダーマザーファンド	米国のインフレ連動国債を主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	米国インフレ連動国債5-10年ラーダーマザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4月22日および10月22日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				FTSE米国インフレ連動債券インデックス(5-10年)(USD)〔円換算後〕 (参考指数)	債組入比率	債先物比率	純資産額
	(分配落)	税分	込配	み金	期騰	中落	率	
(設定日) 2023年4月28日	円 錢 10,000		円 —		% —	ポイント 100.00	% —	% —
1期(2023年10月23日)	10,487		0		4.9	105.30	5.3	98.1
2期(2024年4月22日)	11,205		0		6.8	113.00	7.3	97.0
3期(2024年10月22日)	11,485		0		2.5	116.13	2.8	97.0
4期(2025年4月22日)	10,872		0		△ 5.3	109.50	△ 5.7	93.7
5期(2025年10月22日)	12,236		0		12.5	125.64	14.7	—
(償還時)	(償還価額)							
6期(2025年11月7日)	12,236.00		—		0.0	126.04	0.3	—
								71

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) FTSE米国インフレ連動債券インデックス(5-10年)(USD)〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE米国インフレ連動債券インデックス(5-10年)(USD)〔円換算後〕は、設定日を100として当社が指数化したものです。当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信買賣相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。(以下同じ。)

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

米国インフレ連動国債ファンド(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE米国インフレ連動債券インデックス(5-10年)(USD)(以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

○当期中の基準価額と市況等の推移

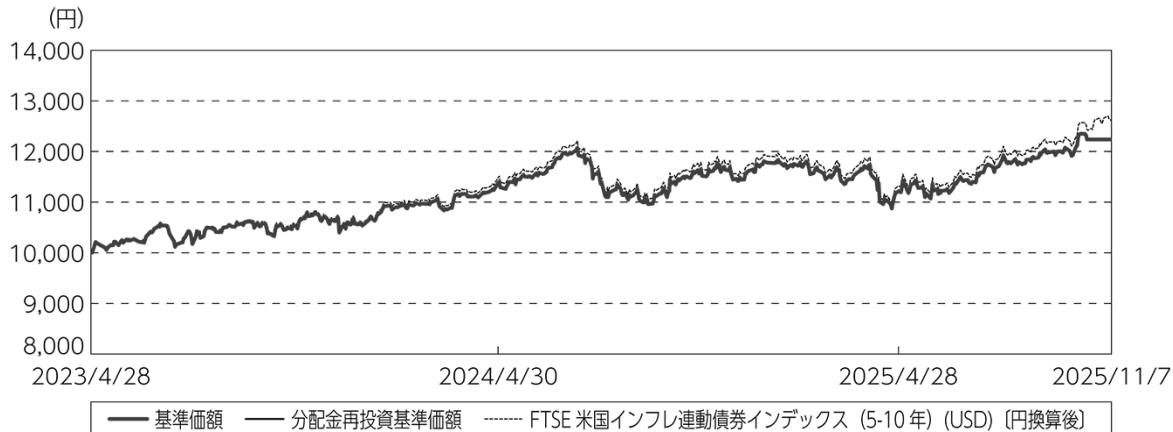
年月日	基準価額		FTSE米国インフレ連動債券インデックス(5-10年)(USD)〔円換算後〕 (参考指数)	債組入比率	債先物比率	券率
	騰	落	率			
(期首) 2025年10月22日	円 錢 12,236		% —	ポイント 125.64	% —	% —
10月末	12,236		0.0	126.58	0.7	—
(償還時) 2025年11月7日	(償還価額) 12,236.00		0.0	126.04	0.3	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2023年4月28日～2025年11月7日)



設定以来の投資環境

(2023年4月28日～2025年11月7日)

米国インフレ連動国債市場は、長期ゾーンを中心に利回りが上昇（債券価格が下落）しました。設定当初は、米連邦準備制度理事会（F R B）の利上げを受けて、全般に売りが強い展開となり、利回りが大幅に上昇しました。しかし、2023年9月以降は、先行きの景気減速が意識される中で買いが優勢となり、利回りが低下（債券価格が上昇）に転じました。2024年9月には、F R Bが利下げに踏み切り、その後も複数回の利下げを実施する中で、短中期ゾーンの利回りは総じて低下する動きとなりました。ただ、長期ゾーンは、政府の財政悪化等を警戒した売りも見られ、利回りは概ね横這いとなりました。

為替市場については、米ドルが対円で上昇しました。日米の堅調な株価動向等を背景に、市場参加者のリスク志向が強まり、米ドルの対円での買いが優勢となりました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(2023年4月28日～2025年11月7日)

「米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ちましたが、2025年10月15日に当ファンドの繰上償還が決定したことから、その後は受益証券の組入比率をゼロとし、11月7日の償還日まで短期金融商品等による安定運用を行いました。

「米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド」においては、残存期間が約5年から約10年までの米国インフレ連動国債を、各期間が概ね等金額となるよう投資し、信託期間を通じてポートフォリオ全体の平均残存期間が概ね一定となるよう、銘柄入換等の調整を行いました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年4月28日～2025年11月7日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりませんが、設定以来の基準価額の騰落率は、参考指数としているFTSE米国インフレ連動債券インデックス（5-10年）（USD）〔円換算後〕の騰落率を下回りました。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年10月23日～2025年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 3	% 0.020	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(1)	(0.012)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.007)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託会社)	(0)	(0.001)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	3	0.021	
期中の平均基準価額は、12,236円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

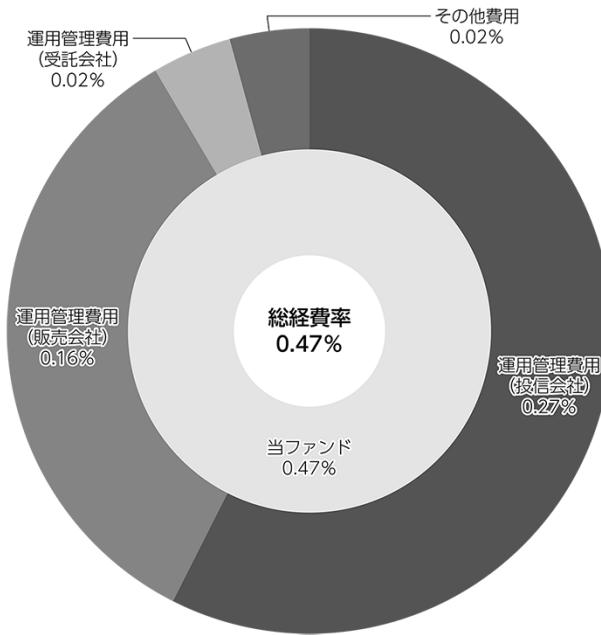
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.47%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年10月23日～2025年11月7日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2025年10月23日～2025年11月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月7日現在)

有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2025年11月7日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 72,000	% 100.0
投資信託財産総額	72,000	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2025年11月7日現在)

項目	償還時
(A) 資産	円
コール・ローン等	72,000,809
未収利息	71,998,978
1,831	
(B) 負債	15,348
未払信託報酬	14,930
その他未払費用	418
(C) 純資産総額(A-B)	71,985,461
元本	58,830,866
償還差益金	13,154,595
(D) 受益権総口数	58,830,866口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,236円00銭

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,223600円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は60,464,222円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は1,633,356円です。

○損益の状況 (2025年10月23日～2025年11月7日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 12,825
受取利息	12,825
(B) 有価証券売買損益	63
売買損	63
(C) 信託報酬等	△ 15,348
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,460
(E) 前期繰越損益金	4,250,734
(F) 追加信託差損益金	8,906,321
(配当等相当額)	(3,536,288)
(売買損益相当額)	(5,370,033)
償還差益金(D+E+F)	13,154,595

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2023年4月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年11月7日		資産総額	72,000,809円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	15,348円
	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	純資産総額	71,985,461円
受益権口数	1,000,000口	58,830,866口	57,830,866口	受益権口数	58,830,866口
元本額	1,000,000円	58,830,866円	57,830,866円	1万口当たり償還金	12,236円00銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	11,019,497円	11,555,682円	10,487円	0円	0.00%
第2期	28,439,634	31,866,441	11,205	0	0.00
第3期	37,280,547	42,818,410	11,485	0	0.00
第4期	46,500,752	50,556,711	10,872	0	0.00
第5期	60,464,222	73,986,555	12,236	0	0.00

○償還金のお知らせ

1万口当たり 償還金	12,236円00銭
------------	------------

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド
第4期 運用状況のご報告
決算日：2025年7月22日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国が発行する米ドル建インフレ連動国債に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国のインフレ連動国債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産の投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	FTSE米国インフレ連動債券インデックス(5-10年)(USD)[円換算後]		債組入比率	債先物比率	純資産額
		期騰落率	(参考指標)			
(設定日) 2021年5月21日	円 10,000	% —	ポイント 100.00	% —	% —	百万円 49
1期(2022年7月22日)	12,136	21.4	122.28	22.3	99.4	— 1,170
2期(2023年7月24日)	12,183	0.4	123.30	0.8	99.5	— 1,106
3期(2024年7月22日)	13,891	14.0	141.09	14.4	98.8	— 1,054
4期(2025年7月22日)	13,797	△ 0.7	140.13	△ 0.7	96.5	— 469

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) FTSE米国インフレ連動債券インデックス(5-10年)(USD)[円換算後]は当ファンドの参考指標であり、ベンチマークではありません。

FTSE米国インフレ連動債券インデックス(5-10年)(USD)[円換算後]は設定日を100として当社が指標化したものです。当該目前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。(以下同じ)

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE米国インフレ連動債券インデックス(5-10年)(USD)(以下、「本指標」といいます。)にかかるすべての権利は、指標を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本指標は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a) 本指標の使用、本指標への依拠もしくは本指標の誤り、または(b) 当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指標の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	FTSE米国インフレ連動債券 インデックス (5-10年) (U S D) [円換算後] (参考指数)		債組入比率	債先物比率
		騰	落		
(期 首) 2024年7月22日	円 13,891	% —	ポイント 141.09	% —	% 98.8
7月末	13,493	△2.9	137.06	△2.9	99.1
8月末	13,065	△5.9	132.68	△6.0	98.7
9月末	13,035	△6.2	132.46	△6.1	98.2
10月末	13,700	△1.4	139.29	△1.3	99.4
11月末	13,457	△3.1	136.61	△3.2	97.4
12月末	13,860	△0.2	140.73	△0.3	99.1
2025年1月末	13,764	△0.9	139.71	△1.0	97.6
2月末	13,594	△2.1	137.96	△2.2	97.2
3月末	13,736	△1.1	139.49	△1.1	96.1
4月末	13,173	△5.2	133.52	△5.4	95.6
5月末	13,221	△4.8	134.04	△5.0	95.5
6月末	13,473	△3.0	136.72	△3.1	95.6
(期 末) 2025年7月22日	13,797	△0.7	140.13	△0.7	96.5

(注) 謄落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年7月23日～2025年7月22日)



(注) 参考指標は、FTSE米国インフレ連動債券インデックス (5-10年) (USD) [円換算後] です。

(注) 参考指標は、期首 (2024年7月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラス要因となりました。
- ・米国消費者物価指数（CPI）の上昇に伴う保有債券の元本増価がプラス要因となりました。
- ・保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・米ドルの対円での下落がマイナス要因となりました。

投資環境

(2024年7月23日～2025年7月22日)

米国インフレ連動国債市場は、短期ゾーンを中心に利回りが低下（債券価格が上昇）しました。米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げを受けて、買いが優勢な展開となりました。また、トランプ政権による大規模な関税措置や、拡張的な財政政策が先行きの物価上昇を促すと見られたことも、市場の期待インフレ率の高まりを通じて、インフレ連動国債の利回り低下要因となりました。

為替市場については、米ドルが対円で下落しました。F R Bが利下げに動いた一方で、日銀が利上げを実施し、日本の金利差縮小が意識されたことから、米ドルの対円での売りが優勢となりました。また、政策運営の不確実性が高まるトランプ政権への不信感を背景に、米国の資本市場からの資金流出が懸念されたことなども、米ドルの対円での下落要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月23日～2025年7月22日)

残存期間が約5年から約10年までの米国インフレ連動国債を、各期間が概ね等金額となるように投資し、残存期間が概ね一定となるよう、銘柄入換等の調整を行いました。債券の組入比率は概ね高位を維持し、利息収入等の確保に努めました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

今後の運用方針

米国インフレ連動国債市場については、利回りが低下する展開を予想します。トランプ政権による政策運営の不確実性から、先行きの景気減速が警戒されるなか、F R Bは早晩利下げに動くと考え、債券市場全般に買いが優勢となることを見込んでいます。また、関税措置や移民抑制などの政策が、今後の物価上昇圧力になると思われることも、市場の期待インフレ率の高まりを通じて、インフレ連動国債の利回り低下要因になると見ています。

為替市場については、米ドルが対円で底堅く推移すると予想します。今後もF R Bの利下げが想定される一方、日銀は利上げに動く見通しであり、先行きの両国の金利差は縮小すると思われます。ただ、長期的な経済成長力等を勘案すると、今後も日本と米国の金利差は相応に維持されると考えられることもあり、引き続き米ドルの対円相場は下支えされると見込んでいます。また、米国の金融市场の規模や流動性を勘案すると、トランプ大統領を嫌気した資金流出は長続きせず、米国市場への警戒感の高まりは一時的なものと思われます。このため、米国への投資資金の流入は早晩回復し、米ドルを対円で買う動きが強まる可能性も見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、残存期間が約5年から約10年までの米国インフレ連動国債を、各期間が概ね等金額となるように投資し、残存期間が概ね一定となるよう、銘柄入換等の調整を行います。また、債券の組入比率は概ね高位を維持し、組入外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月23日～2025年7月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	円 6	% 0.042	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.041)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	6	0.042	
期中の平均基準価額は、13,464円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月23日～2025年7月22日)

公社債

			買付額	売付額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 1,224	千米ドル 4,998

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2025年7月22日現在)

○組入資産の明細

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
	2,886	3,074	453,436	96.5	—	86.8	9.7	—
合 計	2,886	3,074	453,436	96.5	—	86.8	9.7	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	TSY INFL IX N/B 0.125	0.125	262	309	45,682	2030/7/15
	TSY INFL IX N/B 0.125	0.125	270	309	45,703	2031/1/15
	TSY INFL IX N/B 0.125	0.125	279	308	45,553	2031/7/15
	TSY INFL IX N/B 0.125	0.125	293	308	45,515	2032/1/15
	TSY INFL IX N/B 0.625	0.625	298	308	45,422	2032/7/15
	TSY INFL IX N/B 1.125	1.125	298	307	45,345	2033/1/15
	TSY INFL IX N/B 1.375	1.375	298	306	45,177	2033/7/15
	TSY INFL IX N/B 1.75	1.75	295	305	45,071	2034/1/15
	TSY INFL IX N/B 1.875	1.875	298	305	45,011	2034/7/15
	TSY INFL IX N/B 2.125	2.125	295	304	44,952	2035/1/15
合 計					453,436	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	453,436	96.5
コール・ローン等、その他	16,509	3.5
投資信託財産総額	469,945	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(455,673千円)の投資信託財産総額(469,945千円)に対する比率は97.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=147.47円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月22日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	469,945,799
コレ・ローン等	16,426,922
公社債(評価額)	453,436,241
未収利息	82,636
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	469,945,799
元本	340,622,769
次期繰越損益金	129,323,030
(D) 受益権総口数	340,622,769口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,797円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,3797円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は759,136,047円、期中追加設定元本額は76,165,127円、期中一部解約元本額は494,678,405円です。
 (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
 米国インフレ連動国債5-10年ラダーファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) 298,953,224円
 米国インフレ連動国債ファンド 41,669,545円

○損益の状況 (2024年7月23日～2025年7月22日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	4,749,518
受取利息	4,749,518
(B) 有価証券売買損益	△ 39,211,543
売買益	34,775,895
売買損	△ 73,987,438
(C) その他費用等	△ 246,918
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 34,708,943
(E) 前期繰越損益金	295,350,695
(F) 追加信託差損益金	25,432,873
(G) 解約差損益金	△ 156,751,595
(H) 計(D+E+F+G)	129,323,030
次期繰越損益金(H)	129,323,030

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換算によるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日: 2025年4月1日)